

第1期計画の進捗について

- 1 全体目標と施策の基本的な方向 ……1P
- 2 数値目標の達成状況 ……2P~5P
- 3 目標ごとの主な取組 ……6P~17P

1 全体目標と施策の基本的な方向

【全体目標】

「肝がん(肝及び肝内胆管)による75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)を6年間で30%減少。」

2017(平成29)年の「6.4」を2023(令和5)年までに「4.5」に減少させる。

注)目標とする肝がん死亡率は、国立がん研究センターが公表している数値を使用

【施策の基本的な方向】 ※それぞれに個別目標を設定。

- 1 肝炎ウイルス検査の促進
- 2 適切な肝炎医療の提供
- 3 肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発
- 4 肝炎患者及び家族等に対する相談支援や情報提供の充実

2 数値目標の達成状況

【全体目標】

「肝がん（肝及び肝内胆管）による75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）を6年間で**30%減少**。」

2017(平成29)年の「6.4」を2023(令和5)年までに「4.5」に減少させる。

注)目標とする肝がん死亡率は、国立がん研究センターが公表している数値を使用

	2017(H29)年 (基準年)	2021(R3)年 (現状最新値)	進捗
全国	4.6	3.7	△19.6%
福岡	6.4	4.7	△26.6%

- R3年時点で26.6%減少。策定時と比較して改善しており、このまま推移すれば、R5年には目標達成が見込まれる。
- 全国平均と比較すると死亡率は依然として高い数値となっている。

1 肝炎ウイルス検査の促進

【個別目標①】

肝炎ウイルス検査の受検者数の増加を図る
(2018(H30)年度から2023(R5)年度までの平均で、受検者数を
年間約38,000人から、**42,000人**に引き上げ)

	目標	基準年	現状	進捗
肝炎ウイルス検査の受検者数	42,000人/年 (2018(H30)年度～ 2023(R5)年度平均)	約38,000人	32,291人 (2018(H30)年度～ 2021(R3)年度平均)	減少

- R3年度までの平均では、受検者数が減少傾向にある。

【個別目標②】

2023(R5)年度までに肝炎ウイルス無料検査の陽性者の精密検査受診率100%を目指す

	B型	C型	進捗
H30年度	50%	80%	未達成
R元年度	68%	93%	
R2年度	56%	76%	
R3年度	53%	61%	
R4年度	38%	38%	

- 精密検査受診率は年々減少。

4 適切な肝炎医療の提供

【個別目標②】

肝炎医療コーディネーターの増加を図る
(2018(平成30)～2023(令和5)年度までに900人を養成)

	目標	現状 (R4年度時点)	進捗
肝炎医療コーディネーターの養成	900人	1073人	達成

- H30年度～R4年度の5年間で900人達成。

1 肝炎ウイルス検査の促進

(1) 肝炎ウイルス検査に関する広報活動の強化

- 肝炎ウイルス検査や治療に関する啓発資材を用いた広報
医療機関、保健福祉(環境)事務所、県内市町村等に配布。
- SNSを用いた広報
県公式LINE及びTwitterで受診促進
- 事業主と協力した広報
 - ・ 受検勧奨ポスター(事業者用)
「働く世代をがんから守るがん対策ポート事業」登録事業所に配布
「労働教育講座・労働経営セミナー」で配布
「ふくおか健康づくり県民会議総会」で配布
 - ・ 県内の青年会議所へ福岡ブロック協議会を通じてメルマガ配信
「～一生に一度は受けましょう！肝炎ウイルス検査～」

(2) 職域等での受診機会の拡大

- 健康増進事業における肝炎ウイルス検査の実施について市町村に依頼(47市町村で実施)
- 労働安全衛生法に基づき行う健康診断に併せた肝炎ウイルス検査の実施について県HPに掲載

(3) 肝炎ウイルス検査の陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨

- 県及び政令市等保健所設置市の肝炎ウイルス無料検査の陽性者対策
 - ・ 未受診者に対し、保健所等から電話や肝炎ウイルス検査陽性者へのリーフレット配布等による受診勧奨を実施(受診確認までフォローアップ)
- 市町村の肝炎ウイルス検査(健康増進事業)の陽性者対策
 - ・ 陽性者に対し、県作成チラシ等による受診勧奨、受診状況の把握の徹底を市町村に依頼
- 職域の肝炎ウイルス検査の陽性者対策
 - ・ 協会けんぽにおいて県作成啓発資材等を用いて陽性者に対し、精密検査受診勧奨実施

(4) 初回精密検査費及び定期検査費助成制度の継続実施

【実施医療機関】 福岡県肝疾患専門医療機関(72ヶ所)

【助成件数】

	初回精密検査	定期検査	合計
2018(H30)年度	64	324	388
2019(R1)年度	66	325	391
2020(R2)年度	45	302	347
2021(R3)年度	53	296	349
2022(R4)年度	42	237	279

- 母子手帳交付時に妊婦検診での陽性者への精密検査受診について市町村に県作成チラシ配布を依頼

2 適切な肝炎医療の提供

【個別目標】

- 拠点病院と専門医療機関、治療医療機関等との連携強化を図る
- 肝炎医療コーディネーターの増加を図る
(2018(平成30)～2023(令和5)年度まで900人を養成)

(1) 拠点病院、専門医療機関及び治療医療機関等における情報の共有

- 拠点病院による、医療従事者等を対象とした肝炎医療についての研修会の開催
- 医療機関等に対し、医療費助成制度について情報提供
- 福岡県肝疾患専門医療機関連絡協議会開催

(2) 拠点病院及び専門医療機関から治療医療機関への技術的支援

- ① 拠点病院から、専門医療機関(72か所)、治療医療機関(1,108か所)に対する技術的支援
 - 専門・治療医療機関の医師等からの相談対応
 - インターフェロンフリー再治療における意見書の作成 等

- ② 専門医療機関から、治療医療機関に対する技術的支援
 - 診断や治療方針の決定 等

(3) 肝疾患相談支援センターにおける受診継続支援

- 肝疾患診療連携拠点病院である久留米大学病院に「肝疾患相談支援センター」を設置し、患者や家族等からの肝疾患に係る相談に対応

(4) 肝炎医療コーディネーター養成セミナー等の実施

- 肝炎医療コーディネーター養成セミナー(年2回開催)(WEB開催)
- フォローアップセミナー(年2回開催)(WEB開催)

R4年5月時点 1,073名認定

(5) 肝炎患者支援手帳の継続的活用

- 保健福祉(環境)事務所、政令市等、患者団体、肝疾患専門医療機関へ配布

(6) 肝炎等治療医療費助成制度の実施

① 肝炎治療医療費助成の継続実施

【治療法別の肝炎治療受給者証交付件数の推移】

	インターフェロン	インターフェロンフリー	核酸アナログ製剤 (新規)	核酸アナログ製剤 (更新)	合計
2018(H30)年度	7	1,525	444	4,200	6,176
2019(R1)年度	7	1,164	425	4,301	5,897
2020(R2)年度	15	1,029	292	4,635	5,971
2021(R3)年度	3	739	422	4,253	5,417
2022(R4)年度	4	587	389	4,420	5,400

【肝炎治療費助成の助成額の推移】

2018(平成30)年度	467,927,973円
2019(令和1)年度	407,445,603円
2020(令和2)年度	339,922,465円
2021(令和3)年度	311,035,371円
2022(令和4)年度	283,215,821円

② 肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者の入院及び通院に係る医療費助成(H30年12月施行)の継続実施
【肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者証交付件数の推移】

	新規	更新	合計
2018(H30)年度	1	—	1
2019(R1)年度	13	2	15
2020(R2)年度	6	12	18
2021(R3)年度	18	1	19
2022(R4)年度	29	15	44

【肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者の入院及び通院に係る医療費助成の助成額の推移】

2018(H30)年度	0円 (※助成対象外)
2019(R1)年度	94,600円
2020(R2)年度	342,400円
2021(R3)年度	1,341,250円
2022(R4)年度	2,724,490円

3 肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発

【個別目標】

- 県民への正しい知識の普及のため、効果的な啓発に努める
- 肝炎に関する相談、支援体制の一層の周知に努める

(1) 世界肝炎デー・日本肝炎デー及び肝臓週間における啓発活動の実施

- ・肝炎デーに合わせ、県広報誌(福岡県だより)、テレビ・ラジオ放送及び県ホームページ、ポスター掲示により肝炎に関する正しい知識の普及啓発

(2) 感染予防についての普及啓発

- ・感染経路の知識不足による新たな感染を予防するため、日常生活上の感染予防の留意点や高齢者施設や保育施設向けのガイドラインを県HPに掲載し周知

(3) 若者への啓発

- ・ ピアスの穴あけや入れ墨等、血液の付着する器具の共有や性行為等による感染の危険性に関する正しい知識を普及啓発するため、リーフレットを作成・配布
- ・ 県内高等学校に配布

(4) ハイリスクな方への啓発

- ・ 感染リスクの高い方に対し、県HPで肝炎ウイルス検査の必要性等の啓発

(5) 職域との連携推進(再掲)

- 事業主と協力した広報
 - ・ 受検勧奨ポスター(事業者用)
「働く世代をがんから守るがん対策サポート事業」登録事業所等に配布
「労働教育講座・労働経営セミナー」で配布
「ふくおか健康づくり県民会議総会」で配布
 - ・ 県内の青年会議所へ福岡ブロック協議会を通じてメルマガ配信
「～一生に一度は受けましょう！肝炎ウイルス検査～」

(6) 肝疾患相談支援センター、肝炎医療コーディネーターの県民への周知

- 県、拠点病院のホームページや、県公式LINE、Twitter等を活用し、肝疾患相談支援センターにおける肝炎患者等への支援や、肝炎医療コーディネーターによる相談業務等の取組について広く県民の方に周知

4 肝炎患者及び家族等に対する相談支援や情報提供の充実

【個別目標】

○肝疾患相談支援センターによる相談支援を充実

○肝炎医療コーディネーターの増加を図る(再掲)

2018(平成30)～2023(令和5)年度までに900人を養成

(1) 肝疾患相談支援センターにおける就労等の相談支援

- がん相談支援センターに派遣している社会保険労務士と連携し、相談支援に対応

(2) 肝炎患者支援手帳の継続活用 (再掲)

- 保健福祉(環境)事務所、政令市等へ配布

(3) 肝炎医療コーディネーター養成セミナー等の実施 (再掲)

- 肝炎医療コーディネーター養成セミナー(年2回開催)(WEB開催)
- フォローアップセミナー(年2回開催)(WEB開催)

R4年5月時点 **1,073名**認定